

32 宮城県農業信用基金協会

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番16号			代表者	会長理事 小泉 保		
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ	http://www.miyagi-kikin.jp/		
設立	昭和37年3月19日	改革分類	自立支援団体	県担当課	農林水産部 農林水産経営支援課		
出資等の状況	第1位	農業協同組合 (55.1%)	第2位	宮城県 (15.1%)	第3位	市町村 (5.2%)	その他 (24.6%)
		2,534,630 千円		694,700 千円		240,670 千円	1,132,233 千円
設立目的 (定款等)	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。					出資等総額	4,602,233 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	金融債務保証	137,896	142,050	145,075	農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付けについてその債務を保証するもの
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合				
事業3					
	全体事業に占める割合				
その他の事業					
	全体事業に占める割合				
全体事業費		137,896	142,050	145,075	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
農業者等に対する資金融通が円滑に行われるよう、農業者等の信用補完機能を拡充することにより公的信用補完機関としての役割を担っていく。	農業資金への債務保証により、円滑な融資に貢献する。中でも東日本大震災の被災農業者に対する債務保証により、地域農業の復旧・復興に役立つものと期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
資金需要等の早期把握に努めて保証引受に結び付けたこと、保証料引下げにより、保証引受額は前年対比126.2%となった。	保証料引き下げ等による利用者の利便性の向上への取り組み等により、更なる円滑な融資が可能となった。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	OH22.4.1コンプライアンスマニュアル制定 H29.12 コンプライアンスマニュアルに自己チェックリストを追加し、職員の理解度の向上・周知徹底を図った。 ○優成監査法人による監査を実施している。	組織統制に関する各種規定を整備し、公認会計士による監査を受けるなど健全な組織運営のための各種取り組みを行っている」と評価できる。	A
ロ 財務の健全性 ※1	○諸引当金は繰入基準を充足し、当期利益金として1億16百万円を計上し、その全額を剰余金処分として準備金に繰り入れる。	当期利益は昨年度を上回り、3期連続で黒字であるなど、財政状況は健全である。また融資機関毎の研修会に向いて保証利用の推進に努めるなど、経営努力を行っている。今後も経営の健全性を維持できるよう指導していく。	A
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	今後の保証引受及び代位弁済によるリスクに備え、早期是正措置に対処するとともに、健全経営の確保に向け、保証引受の拡大・求償権回収率の向上・経営基盤の強化を図っていく。	現在の組織体制及び財務状況は健全である。今後とも、資金借受者の利便性と安定した経営基盤を両立し、農業者が必要とする資金融通のための信用補完機能が十分に発揮されるよう指導していく。	総合評価 A

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況（単位：千円）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	10,326,021	10,405,839	9,619,334	△ 786,505
	流動資産	3,841,733	4,322,089	3,944,289	△ 377,800
	固定資産	6,484,288	6,083,750	5,675,045	△ 408,705
	うち有形固定資産	11,051	8,411	6,218	△ 2,193
	負債合計	4,370,213	4,340,068	3,430,010	△ 910,058
	流動負債	1,329,451	941,888	1,053,637	111,749
	固定負債	3,040,762	3,398,180	2,376,373	△ 1,021,807
	うち長期借入金	230,910	572,620	412,630	△ 159,990
	純資産	5,955,807	6,065,770	6,189,324	123,554
	資本金	4,304,270	4,309,940	4,317,130	7,190
利益剰余金	1,651,537	1,755,830	1,872,194	116,364	
損益計算書	売上高	217,608	202,717	192,436	△ 10,281
	売上原価	3,864	6,972	7,673	701
	売上総利益	213,744	195,745	184,763	△ 10,982
	販売費及び一般管理費	134,031	135,077	137,402	2,325
	営業利益	79,713	60,668	47,361	△ 13,307
	営業外収益	176,129	231,686	139,038	△ 92,648
	営業外費用	89,922	190,081	71,488	△ 118,593
	経常利益	165,920	102,273	114,911	12,638
	特別利益	3,123	2,374	1,452	△ 922
	特別損失	0	354	0	△ 354
	法人税等	0	0	0	0
	当期純利益	169,043	104,293	116,363	12,070
	県の財政的関与	補助金	0	0	0
委託金 ※2		0	0	0	0
負担金		0	0	0	0
補助金等合計		0	0	0	0
総収入 ※3		396,860	436,777	332,926	△ 103,851
総収入に対する補助金等割合		0.0%	0.0%	0.0%	
単年度貸付額		14,000	13,000	14,000	1,000
年度末貸付金残高		0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	57.7%	58.3%	64.3%	6.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	289.0%	458.9%	374.3%	-84.5%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	10.3%	10.2%	10.5%	0.3%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	76.2%	50.5%	59.7%	9.3%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	61.6%	66.6%	71.4%	4.8%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	9 (0)	9 (0)	10 (0)	平均年齢	1名のため非公開
職員	常勤職員 (※4)	12	11	10	平均年収 (千円)	出資割合25%未満 のため非公開
	プロパー職員	12	11	10		
	県OB	0	0	0	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	43.8
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	出資割合25%未満 のため非公開
	上記以外の職員(※5)	0	2	3		

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。